

2023年10月11日

林 まり

私は、日本共産党大津市会議員団を代表し、只今議題となっています、議案第103号 令和4年度大津市一般会計の決算の認定について、反対の立場から討論を行います。

総務省が今年4月に発表した2022年度平均の全国消費者物価指数は、価格変動の大きい生鮮食品を除く総合指数が、前年度比3.0%上昇し、第2次石油危機があった1981年度(4.0%)以来41年ぶりの高い伸びとなりました。

ロシアのウクライナ侵攻に伴い、原油や穀物の価格が高騰し、電気代などエネルギー価格は全体で12.8%上昇。生鮮食品を除く食料も5.4%伸びました。生活実感に近い生鮮食品を含む総合指数は3.2%、生鮮食品とエネルギーを除く総合指数は2.2%それぞれ上昇し、市民の暮らしや営業を直撃しました。

その背景には、財界や大企業の目先の利益を最優先にし、経済や社会を弱肉強食の市場原理にゆだねてきた新自由主義の政治があります。暮らしと営業を守るためには、消費税減税や物価高騰を上回る所得の向上が欠かせません。同時に、日本経済のゆがみにもメスを入れることが求められています。金融だのみの政策から実体経済をよくすることが必要です。農業・漁業支援の抜本的強化で食料自給率を上昇させることや、再生可能エネルギーと省エネルギーの推進で、エネルギー自給率を向上させることが求められています。

さらに、雇用破壊の政治が、非正規雇用の労働者を20年で1.5倍に増やし、働く人の4割を非正規にしてしまいました。これが低賃金構造を拡大、固定化し、格差と貧困をひろげ、日本を「賃金が上がらない国」にしてしまった最大の要因です。加えて、非正規雇用の7割が女性で、男女賃金格差の大きな要因になっており、ジェンダー平等を阻害しています。本市職員も、昨年度決算資料によると、正規職員の63%が男性で、女性は37%。一方で、非常勤の会計年度任用職員の83%が女性で、男性は17%と、ジェンダー格差は歴然で、格差の解消が急務です。

また、長引くコロナ禍のもと、感染対策の指針となる基本的対処方針が改定され、コロナと共存する「ウィズコロナ」へ、社会経済活動との両立が強化された1年でした。しかし、これまでの新型コロナウイルスと比べ、重症化する人の割合は低くなったものの、感染力は強く、第7波・第8波と市内でも猛威を振るい、1年間の市内感染者は73,822人。明らかにコロナ感染によって亡くなられた方が40名。医療機関は、感染拡大の波が来る度にひっ迫する状態が繰り返され、一般の診療にも影響が出る状態が続き、介護や障がい者施

設では、クラスターへの対応に迫られました。

市民からは、連日暮らしの相談が寄せられ、日本共産党大津市議員団は、5月・8月・1月と、昨年度だけで3度の緊急要望を行い、実態把握とともに、医療機関への支援をはじめ、国や県への財政措置、市独自での対策の強化などを求めました。また、急激な物価高騰から市民の暮らしと営業を守るための独自支援策も求めています。以下、昨年度決算の認定にあたり、改善を求め指摘いたします。

国からの総額27億円を超えた新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、感染防止対策だけでなく、物価高騰に直面する高齢者やひとり親家庭、子育て世帯への支援、原油価格高騰に苦しむ中小企業や農林漁業者への給付金等様々な事業に充当されました。その他にも、遅れていた学校トイレの改修や空調改修などの事業、地域活性化の促進として急ぐ必要のないビワイチ整備事業にも充てられており、結果、45年間連続の黒字決算で、財政調整基金年度末残高97億円の積み増ししています。格差が広がるもとの、何より、市民のいのちと暮らしを守るための積極的な支援策が不足していたとの思いが禁じ得ません。

次に、コンサルタント業務委託料です。2億9千524万円余りは、過去最高額です。その中には、大石淀スポーツ関連施設の運営の検討に係る調査業務委託料1,294万円が含まれます。大石スポーツ村、並びに2024年開設予定のグランドゴルフ場、また旧リバーヒル大石の建物の3施設を有効に活用する施策はないか改めて調査したものです。テニスコート、グランドゴルフ場については、有効な手立て、方策の提案があったものの、旧リバーヒル大石は傷み具合も相当あり、民間事業者から有効な提案が出てこなかったと説明がありました。結果として、めざした官民連携は困難と分析されていますが、そもそも相当な改修が必要として、施設廃止を決め2020年3月末に閉鎖していた施設です。民間に任せたら有効利用できるとの判断は安易であり、市の責任を果していないものと考えます。

同じく、コンサルタント業務委託で実施した大津市脱炭素先行地域検討支援業務です。2050年カーボンニュートラル目標達成のために環境省が実施する脱炭素先行地域に応募するための調査等に、1社みのプロポーザルで委託料638万円を支出しましたが、結果として不採択となりました。今年は最高気温も更新し、気候危機への取り組みは待ったなしです。南海トラフ地震など大規模災害に備えるためにも、地産地消のエネルギーの確保に向けた、本市の積極的な取り組みの推進が不可欠です。

さらに、コンサルタント業務委託料のうち、公園緑地課の7件は、全てが大

津湖岸なぎさ公園に関わる業務委託料で、合計6,946万円余りとなっています。そもそも都市公園は、市民が延べなく享受できる公共空間であり財産です。人々が自由に憩い、琵琶湖の景観を楽しめる場所として、良好な都市景観、生物多様性の確保、災害時には広域的な避難場所としての役割があります。だからこそ、その中の施設に対しては、法律で制約を設け、建ぺい率は2%に抑えられてきました。しかし、Park-PFIによって、その規制は緩和され、参画した事業者は収益を確保するための施設が2%を超えて建てられることとなります。Park-PFI事業は、まだまだ先進的なもので、リスク分担など契約書の内容を法律の専門家にチェックしてもらうことも必要な、先行きが見通せない不安定な事業です。事業者の収益を図るためには来訪者を増やさなければなりません。なぎさ公園周辺の幹線道路の更なる交通渋滞も心配されており、市民の福祉向上に資する事業として認めることはできません。

以上の決算審査において明らかになった問題点からも、結果に責任を負わないコンサルタント会社に丸投げするやり方は、直ちに直すべきではないでしょうか。市として明確な方針のもとに各課研鑽を重ねていただくよう求めます。

次に、交通安全対策費の自動運転実証実験負担金1億2千283万円余りの支出です。公道での実証実験途中の今年1月、急発進による乗客の転落事故がありました。自動運転によるバス事故は、すでに2020年に2度の接触事故を起こしていました。にもかかわらず、多額の費用を使い、3度目の事故になったことへの評価はなく、決算の審査では遺憾であるとのお答えだけでした。自動運転推進の背景には運転手不足があることは理解していますが、安全性が確立していない自動運転に頼るのではなく、公共交通の充実として市民の願いである利便性の良いコミュニティバスの運行に向けて取り組むよう求めます。

次に、ネットショッピング化しているふるさと納税の問題です。ふるさと納税の本市への寄付金額は、2億8千638万5千円ですが、返礼品やサイトの委託費用、手数料などにほぼ2分の1の1億4千70万円余りが経費として支出されています。一方で、市民が他の自治体に寄付をしたことにより市民税を控除した金額は、11億8千481万円と桁違いです。地方交付税の交付団体である本市は、ふるさと納税の控除による住民税減収分の75%が交付税の算定基礎となるというもの、自治体間での過熱した返礼品競争は、郷里への応援といった本来の制度の趣旨とはかけ離れています。総務省は、今年10月から基準を厳格化するとしていますが、納税額の違いによる不公平感だけでなく、本来の事業に充てるべき安定財源が損なわれていることは大きな問題です。

次に、新規モデル事業として小学校1校1学年で取り組まれたフッ化物洗口事業です。慎重に取り組まれていることは理解しましたが、今後人員配置に課

題があるとの認識を示されました。何より児童生徒の安全と安心を最優先に、学校現場の負担を考慮した口腔の健康づくりに取り組むことを求めます。

最後に、監査委員からも指摘のあった、繰り返される事務処理ミスについてです。市民からの信頼を失墜させるものであり、もとより強い責任感と使命感を持って職務に努めていただかなければなりません。加えて、適正な事務の執行にあたり、各課への必要な人員配置を強く要望し、以上、反対討論といたします。